

平成 14年 12月期 決算短信 (連結)

平成 15年 2月 14日

上場会社名 株式会社 千趣会

上場取引所 東・大
本社所在都道府県
大阪府

コード番号 8165

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 行待 裕弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 朝日 朗殖

TEL (06) 6881 - 3120

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 14日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 12月期の連結業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	147,100	3.3	3,325		2,039	
13年 12月期	152,075		3,048		1,307	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	1,366		29.90		2.9	2.2	1.4
13年 12月期	5,228		109.78		10.3	1.3	0.9

(注) 持分法投資損益 14年 12月期 65 百万円 13年 12月期 117 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 12月期 45,708,514 株 13年 12月期 47,627,440 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 12月期	88,118		46,585		52.9	1,056.52
13年 12月期	95,584		47,720		49.9	1,002.23

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 12月期 44,093,766 株 13年 12月期 47,614,346 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 12月期	756	1,453	2,427	8,235
13年 12月期	3,958	44	1,467	11,360

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)4 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年 12月期の連結業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	76,600		750		700	
通期	151,100		3,100		1,600	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 29 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

企業集団の状況

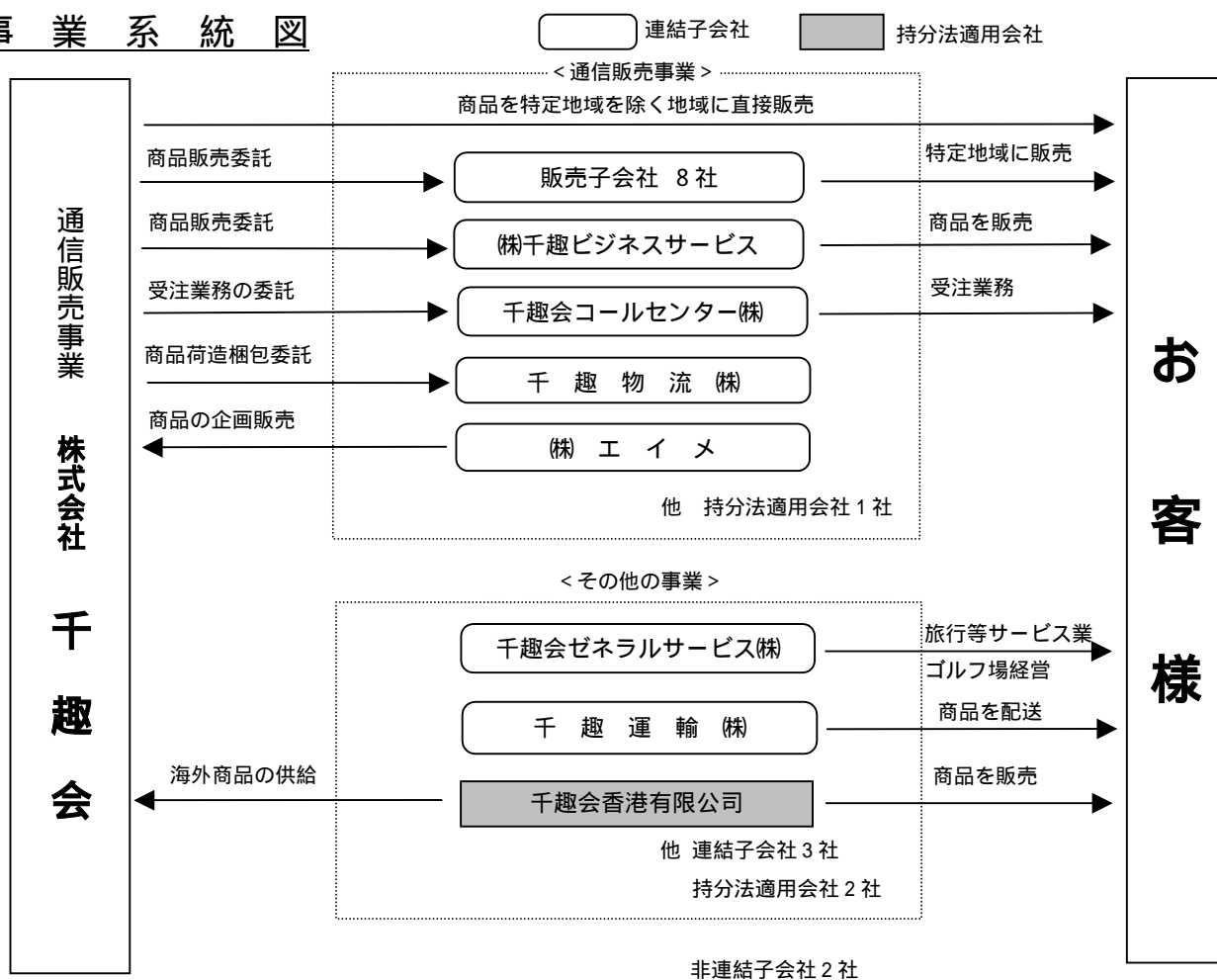
当社の企業集団は、提出会社、子会社 22 社及び関連会社 1 社で構成され、通信販売業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、(株)首都圏千趣会他地区販売子会社 7 社、BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.他 1 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣物流(株)
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 4 社
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化、省力化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、平成14年3月28日から第58期(平成15年3月28日開催)定時株主総会終結までの期間を対象に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にし、株主資本の運用効率を高めると共に、株主利益の増進などを行う目的で、自己株式を取得(普通株式400万株、取得価額総額30億円をそれぞれ上限)することを取締役会で決議し、株主総会の承認を得、平成15年1月31日現在で2,539千株(取得価額14億40百万円)の取得をしており、前回(平成13年12月21日から平成14年3月28日)までの取得分と合わせて、総数3,468千株(総取得価額18億29百万円)の取得をしております。

3. 投資単位引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用もかかることもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての - 21世紀における新生千趣会 - を誕生させるべく、平成16年度12月期(第60期)を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

(1)『中期経営計画』の基本方針

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、グループ全体をマルチチャンネル型の流通業に転換します。

当社の中核事業であるカタログ事業と頒布会事業の再構築により、高収益企業への脱皮を図ります。

当社の経営資源を最大限に活かせる新規事業に対し、積極的な投資を行います。

上記の取り組みにより、平成16年12月期の経営目標「連結ROE(株主資本利益率)5%」達成を目指します。

(2)『中期経営計画』の当期における取り組み状況

マルチ・チャンネル型流通業への転換では

インターネット通販サイト「ベルメゾン・ネット」のリニューアルにより、サービス機能を大幅に拡張いたしました。その結果、当期の売上高も順調に拡大し、160億円(前期比60億円増)を達成いたしました。

一方、店舗では「ベルメゾン・マーケット」の第1号店として、平成14年9月、愛知県蒲郡市にある『ラグ - ナ蒲郡：フェスティバルマーケット』に出店いたしました。約150坪の広大なスペースに当社の多彩なオリジナル商品を展開し、集客、売上とも順調に推移しております。

中核事業の再構築では

カタログ誌「ベルメゾン」では、平成14年発刊の秋冬号より、それまでの主要22誌を15誌に再編・統合いたしました。その結果、カタログ制作・印刷費の削減、商品の絞り込みによる仕入コストの低減等、大幅な事業効率の向上を実現しております。

また、平成14年度1月に頒布会事業の営業拠点である支店と販売会社の統廃合を行いました。更に同年5月より、カタログ事業と頒布会事業の基幹システムを統合し、受注業務体制の集中化を実施いたしました。これにより、業務効率を向上させつつ、全国のお客様に対して均一で高品質な対応を行うことが可能になりました。

新規事業の選択と集中では

平成11年10月より日用消耗品を翌日配達する「e-shop」事業を展開してまいりましたが、平成14年7月をもって撤退いたしました。また、平成12年10月に開設しました高級素材ブランドショップ「Velice 広尾」も平成14年3月に閉店いたしました。

関係子会社の事業についても収益性・将来性を審議いたしました。その結果、平成14年4月より110°CSDデジタル放送にてショッピング番組を放映してきた(株)ベルメゾンティヴィを平成15年3月をもって解散することに決定いたしました。また、千趣会ゼネラルサービス(株)が営業してきた保険代理業も平成14年12月に売却いたしました。

これらは全て現在の環境と将来性の両面から慎重に判断したものです。

一方、当社の経営資源を活用した新規事業として、平成14年4月より商品出荷業務の請負サービスを開始しました。これは、インターネット通販に参入する企業が増加するのに伴い、当社の保有する荷造出荷機能を提供するものです。将来は「物流ソリューション」として、情報システムを含めた総合的な物流サービスに発展させたいと考えております。

また、平成14年8月より、データベース・マーケティングにおける当社のノウハウと、NTTコムウェア(株)のデータマイニング・サービスを組み合わせた「ONE to ONE 顧客管理ソリューション」の販売を開始いたしました。具体的なサービス内容は、顧客データを収集・活用する企業に対するコンサルティング、分析受注、システム構築等で、今後3年間で20億円の売上を目指したいと考えております。

その他

- ・ 財務戦略においては前記のとおり、株主資本の運用効率の向上と株主利益の増進を図る目的で、平成15年1月31日現在、2,539千株(取得価額14億40百万円)の自己株式を取得しております。
- ・ カタログ販売「ベルメゾン」につきましては、これまで全国無料配達を続けておりましたが、平成14年8月より1回のご注文が5,000円(消費税別)未満の場合は、お届け送料の一部を顧客負担に変更いたしました。これは、平等から公平な顧客サービスの提供を軸にした新たなサービス戦略のもと、収益体質の強化策の一環となるものです。

5. 会社の経営管理組織の整理等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、永続的な成長と強固な経営基盤の構築を実現すべく、経営システムの改革に取り組んでおります。特にコーポレートガバナンスの充実を図るうえで重視しているのは、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保及び株主価値の向上であります。

当社では、このような認識のもと、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

また、取締役会は隔週開催しており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。
さらには、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆さまに対するIR活動を積極的に推進するとともに、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 当期の業績概況

全般の状況

当期における国内景気は、IT（情報技術）関連分野での回復力の弱さが再確認され、所得の減少傾向や雇用環境は一向に回復する気配がなく、社会保障制度に対する将来への不安も高まっています。更に、米国発の株価下落に伴う国内株式市場の低迷と急激な為替変動が進行するという環境下におかれており、個人消費の回復感も未だ乏しい状況が続いております。

通信販売業界におきましても、インターネット通販をはじめ新たに参入する企業も増加し、他方では衣料品を中心とする価格デフレの傾向が続いており、他の小売業界との競争も激しく、依然として厳しい経営環境となっております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化や品質の向上等に引き続き努めてまいりました。

また、携帯電話によるネット受注対応、ネットバンキングの振込サービス、海外在住日本人およびアジア系住民向けの物販サイト（ホームページ）をはじめとする各種サイトの充実、将来を展望したIT関連への積極的かつ慎重な投資を行う一方で、更なる日常業務全般の効率化にも努めてまいりました。

しかしながら、通信販売事業およびその他事業共に実績が計画を下回り、連結売上高は1,471億円（前期比3.3%減）に止まりました。

利益面に関しましては、通信販売事業において受注単価が計画を若干上回ったものの、出荷単価は計画を下回り、出荷運賃等の変動費が増加しましたが、売上総利益率の改善や媒体関連費用をはじめ当社グループをあげて経費全般に亘る節減に努めました結果、連結営業利益は33億25百万円（前期比63億73百万円増）を計上することができました。一方、7億70百万円の見込みでありました経常利益は、営業利益が大幅に改善したことと、為替予約、通貨オプションなどの時価評価に伴う為替評価損が当初見込みより減少した影響も加わり、連結経常利益は20億39百万円（前期比33億46百万円増）となりました。当期純利益につきましては、平成14年度よりスタートしました『中期経営計画』に基づく販売拠点の統廃合および子会社である千趣運輸(株)の事業縮小に伴う事業再構築追加費用や、(株)ベルメゾンティヴィの解散に伴う特別損失を計上したこと、他方保険代理店事業の営業権譲渡や業務提携による特別利益もあり、その結果13億66百万円（前期比65億95百万円増）となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当期の連結売上高は1,448億41百万円（前期比3.3%減）となり、計画を66百万円下回りました。営業利益におきましては、出荷単価が計画を下回ったための運賃・荷造費など変動費用の増加等があったものの、カタログ制作印刷費用などの媒体関連費用をはじめとする経費全般に亘る節減効果を得られたこともあり、連結営業利益は34億4百万円（前期比65億94百万円増）となり、計画を大幅に上回ることができました。

〔その他事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当期の連結売上高は、22億59百万円（前期比3.5%減）で、計画を83百万円下回りました。

その結果、連結営業損失は1億16百万円（前期比2億55百万円減）となりました。

事業別概要

カタログ事業では、女性たちの「毎日の暮らし、もっとセンスアップ」をテーマに15種類のカatalogを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当期は、「雑貨ナンバーワン、衣料オンリーワン」のスローガンのもと、雑貨カタログの発刊部数増を図る一方で、衣料分野ではオリジナル商品力強化と効率化を狙った媒体の統廃合と充実を図り、収益基盤の確立を目指しましたが、受注単価は計画を上回ったものの、受注件数が計画にとどかず、当期の売上高は1,165億5百万円(前期比2.4%減)となり、計画を若干下回る結果となりました。

頒布会事業は、オフィスなどで働く女性にグループを作ってもらい、当社の企画スタッフがオリジナルに開発した商品を、毎月、定期的にお届けするという販売形態をとっており、他の通信販売会社には無い独自のシステムで展開しています。

頒布会商品は、OLたちの感性にピッタリ合ったデザインで、市販の商品には見られないオリジナリティの高いシリーズ商品を取り扱っております。しかも全国の営業拠点を通して顧客とのふれあいがあることで、当社と顧客の間には、商品とコミュニケーションを通じて強い信頼関係が築かれており、頒布会は安心して継続購入していただける効率のよいシステムです。

また、頒布会で獲得した顧客が、カタログ事業の顧客としても定着しています。

ただ、近年の生産拠点の海外シフトや職域での雇用形態の変化により、当社が最も得意とする「オフィスで働く若い女性」の絶対人数が減り続けており、事業の再構築が必要となってきました。

頒布会事業につきましては、当期も20点の新商品を投入して、多様化する顧客の幅広いニーズに対応いたしました。そのなかで、平成14年4月に発売した「クッキングベストヘルプ」(料理レシピ本)が6万9千人、同年5月発売の「カーブチ」(車用キャラクター入り消臭剤)が10万5千人、同年8月発売の「プチイヤリング」「プチピアス」(プチサイズのアクセサリ)が5万9千人の会員を獲得しており、平成15年度においても会員の増加が期待されます。

また、平成13年10月発売の「ほっこりお粥と雑炊気分」(フリーズドライ食品)が3万4千人、同年11月発売の「プチリウム」(ガラスキャラクター入り消臭剤)が9万8千人の会員を獲得し、当期の会員数に寄与いたしました。(会員数はいずれも当期末現在のものです。)

しかし、他の新商品については計画を達成できず、従来から販売している商品のシリーズ終了等に伴う売上の減少をカバーすることができませんでした。

その結果、当期の売上高は283億35百万円(前期比6.7%減)となり、月次平均会員数は90万1千人となりました。

なお、次期においては、当期に実施いたしました「全社顧客データ統合」による販売ルートの拡大を最大限活用するための新商品・新カタログの投入を計画しております。また、同時に実施いたしました「拠点統廃合」「受注業務の集中化」による販売・業務効率向上と顧客対応における品質の向上、及び商品開発・媒体の強化を図り、会員数の維持・拡大と売上増に活かしたいと考えております。

千趣会会員を中心に、旅行・クレジットカード・ローン・サンプリング封入などを主とするサービス部門の売上高は、サンプリング封入事業は好調なものの、旅行事業は海外旅行を中心に大きく落ち込んでおります。運輸部門も競争が激しく、また、宅配事業部門を廃止したこともあり、売上高は前期比減少しております。

その結果、当期の売上高は、22億59百万円(前期比3.5%減)となりました。

次期に関しましては、サービス部門および運輸部門共に、収益の改善を図ると共に、新しい分野においても将来性のあるものについては力を入れていきたいと考えております。

当期のキャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは事業再構築費用の支払等があったものの原価率の改善と経費全般の節減効果もあり、7億56百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出、中部商品センターの機械装置等およびコンピュータシステム開発等の固定資産の取得等により14億53百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億74百万円および自己株式の取得による支出額18億62百万円等により24億27百万円減少いたしました。その結果、当期末の「現金及び現金同等物残高」は82億35百万円と、前期末に比べ31億24百万円の減少となりました。

2. 次期の見通し

今後、国内の景気が依然として低調な動きをすることが予想され、雇用や所得環境も早期に好転するとは考えにくい状況から、個人消費の回復はしばらく先になるものと判断しております。また、通信販売業界におきましても、顧客による選別や客単価の減少などにより市場の競争が激化し、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の達成に向けて、中核事業であるカタログ通販事業と頒布会事業の再構築を更に推し進めることにより、事業基盤の拡大と収益力の強化を行います。また、カタログを中核にインターネットおよび店舗の各チャネル間の『シナジー効果』を目指した『マルチチャネル流通業』の業態を確立すべく、積極的に取り組んでまいります。

平成15年1月より、従来の3事業部体制を改め、「生活スタイル」を軸とした消費者向けの5事業部（リビング事業部、ファッション事業部、マンスリー事業部、グルメ事業部、美健事業部）と法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部の計6事業部体制に再編いたしました。また、経営監督機能と業務執行機能の明確な分離、スタッフ部門の統合など、経営システムの改革についても同時に実施し、これによりスピーディな事業経営を目指します。

以上の取り組みにより、中期経営計画の2年目にあたる平成15年12月期の連結業績は、売上高は1,511億円、営業利益36億円、経常利益31億円、当期純利益16億円を予想しております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		10,983		7,996		2,987
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		9,505		9,361		143
3. 有 価 証 券		379		242		137
4. た な 卸 資 産		15,401		14,937		464
5. 繰 延 税 金 資 産				12		12
6. 未 収 入 金		7,348		6,618		730
7. そ の 他		5,895		5,471		424
8. 貸 倒 引 当 金		250		247		2
流動資産合計		49,264	51.5	44,392	50.4	4,872
固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	1 3	15,349		14,330		1,018
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		4,673		4,040		633
3. 器 具 及 び 備 品		912		825		86
4. 土 地	3,6	12,463		12,463		
有形固定資産合計		33,398	34.9	31,660	35.9	1,738
(2) 無形固定資産						
(2) 無形固定資産		2,159	2.3	2,105	2.4	53
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券	2,3	3,662		3,278		383
2. 長 期 貸 付 金		871		1,011		139
3. 保 証 金 及 び 敷 金		1,422		1,175		247
4. 繰 延 税 金 資 産		2,726		2,609		117
5. そ の 他		2,659		2,491		168
6. 貸 倒 引 当 金		580		604		24
投資その他の資産合計		10,761	11.3	9,961	11.3	800
固定資産合計		46,319	48.5	43,726	49.6	2,593
資 産 合 計		95,584	100.0	88,118	100.0	7,465

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	19,178		15,289		3,888
2. 短期借入金	314		93		221
3. 未払金	17,198		16,189		1,009
4. 未払費用	1,572		1,419		153
5. 未払法人税等	79		342		262
6. 未払消費税等	356		875		519
7. 繰延税金負債	160				160
8. 割賦売上未実現利益	446		287		158
9. 景品等引当金	746				746
10. 販売促進引当金			933		933
11. 事業再構築費用引当金	1,614				1,614
12. その他	577		774		196
流動負債合計	42,245	44.2	36,205	41.1	6,040
固定負債					
1. 長期借入金	814		778		36
2. 再評価に係る繰延税金負債	926		926		
3. 退職給付引当金	1,622		1,321		300
4. 役員退職慰労引当金	800		864		63
5. 会員預り金	1,389		1,389		
固定負債合計	5,553	5.8	5,280	6.0	273
負債合計	47,798	50.0	41,485	47.1	6,313
(少数株主持分)					
少数株主持分	65	0.1	47	0.0	18
(資本の部)					
資本金					
資本金	20,359	21.3			20,359
資本準備金	19,864	20.7			19,864
再評価差額金	9,159	9.6			9,159
連結剰余金	16,809	17.6			16,809
その他有価証券評価差額金	123	0.1			123
為替換算調整勘定	23	0.0			23
	47,725				47,725
自己株式	5	0.0			5
資本合計	47,720	49.9			47,720
資本金					
資本金			20,359	23.1	20,359
資本剰余金			19,864	22.5	19,864
利益剰余金			17,802	20.2	17,802
土地再評価差額金			9,159	10.4	9,159
その他有価証券評価差額金			382	0.4	382
為替換算調整勘定			29	0.0	29
			48,453		48,453
自己株式			1,867	2.1	1,867
資本合計			46,585	52.9	46,585
負債、少数株主持分及び資本合計	95,584	100.0	88,118	100.0	7,465

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
売 上 高		152,075	100.0	147,100	100.0	4,974
売 上 原 価	1	81,852	53.8	76,821	52.2	5,030
売 上 総 利 益		70,223	46.2	70,279	47.8	55
販売費及び一般管理費	2	73,271	48.2	66,953	45.5	6,317
1. 荷 造 運 賃		10,861		10,470		390
2. 販 売 促 進 費		23,662		22,480		1,181
3. 景 品 等 引 当 金 繰 入 額		746				746
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額				933		933
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		265		259		5
6. 貸 倒 損 失		87		3		83
7. 役 員 報 酬		582		548		33
8. 給 料 手 当		10,305		8,934		1,371
9. 賞 与		2,534		2,252		282
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		664		636		27
11. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		89		81		8
12. 減 価 償 却 費		3,005		2,692		313
13. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額		112				112
14. そ の 他		20,352		17,659		2,693
営 業 利 益 (は損失)		3,048	2.0	3,325	2.3	6,373
営 業 外 収 益		1,987	1.3	300	0.2	1,686
1. 受 取 利 息		68		38		30
2. 受 取 配 当 金		27		24		2
3. 為 替 差 益		1,481				1,481
4. 保 険 解 約 益		18		1		16
5. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益		117				117
6. 雑 収 入		274		236		37
営 業 外 費 用		246	0.2	1,587	1.1	1,340
1. 支 払 利 息		58		50		7
2. 為 替 差 損				1,299		1,299
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失				65		65
4. 雑 損 失		188		171		16
経 常 利 益 (は損失)		1,307	0.9	2,039	1.4	3,346

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (は減)
		〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
特 別 利 益		950	0.6	1,446	0.9	495
1. 固定資産売却益	4	1		0		0
2. 投資有価証券売却益		67				67
3. 割賦売上未実現利益戻入高	3	638		446		192
4. 償却済債権取立益		213				213
5. 業務提携収入	7			1,000		1,000
6. 貸倒引当金戻入益		30				30
特 別 損 失		4,788	3.1	1,667	1.1	3,120
1. 固定資産売却及び除却損	5	356		70		285
2. 割賦売上未実現利益繰延高	3	446		287		158
3. ゴルフ会員権評価損		17		8		8
4. 事業再構築費用	6	3,228		378		2,849
5. 貸倒引当金繰入額		182		22		159
6. 投資有価証券売却損		42		0		42
7. 投資有価証券評価損		515		443		72
8. 子会社整理損	8			456		456
税金等調整前当期純利益 (は純損失)		5,144	3.4	1,818	1.2	6,962
法人税、住民税及び事業税		133	0.0	370	0.2	237
法人税等調整額		5	0.0	96	0.1	90
少数株主利益 (は損失)		55	0.0	15	0.0	39
当 期 純 利 益 (は純損失)		5,228	3.4	1,366	0.9	6,595

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
		〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	(は減)
	(資本剰余金の部)			
	資本剰余金期首残高		19,864	19,864
	資本剰余金期末残高		19,864	19,864
	(利益剰余金の部)			
	連結剰余金期首残高	22,834		22,834
	連結剰余金減少高	796		796
	1. 配 当 金	762		762
	2. 役 員 賞 与	5		5
	(内監査役賞与)	(0)	()	0
	3. 再評価差額金取崩額	29		29
	当期純損失	5,228		5,228
	連結剰余金期末残高	16,809		16,809
	利益剰余金期首残高		16,809	16,809
	利益剰余金増加高			
	当期純利益		1,366	1,366
	利益剰余金減少高			
	配 当 金		374	374
	利益剰余金期末残高		17,802	17,802

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (は減)
		〔 自平成13年 1月 1日 至平成13年 12月 31日 〕	〔 自平成14年 1月 1日 至平成14年 12月 31日 〕	
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益 (は純損失)		5,144	1,818	6,962
2. 減 価 償 却 費		3,018	2,704	314
3. 連結調整勘定償却額		112		112
4. 投資有価証券評価損		515	443	72
5. ゴルフ会員権評価損		17	8	8
6. 事業再構築費用		3,228	378	2,849
7. 子会社整理損			456	456
8. 貸倒引当金の増加額		188	22	166
9. 退職給付引当金の減少額		423	300	123
10. 景品等引当金の減少額		232	746	514
11. 販売促進引当金の増加額			933	933
12. 受取利息及び受取配当金		95	62	33
13. 支 払 利 息		58	50	7
14. 売上債権の減少額		405	143	261
15. たな卸資産の減少(増加)額		1,466	464	1,930
16. その他流動資産の減少(増加)額		2,133	1,098	3,232
17. 仕入債務の減少額		2,150	3,888	1,738
18. 未払消費税等の増加額			519	519
19. その他流動負債の減少(増加)額		1,242	1,747	2,990
20. 役員賞与の支払額		5		5
21. そ の 他		265	450	185
小 計		2,599	2,746	5,346
22. 利息及び配当金の受取額		111	61	49
23. 利息の支払額		64	46	17
24. 特別退職金の支払額		1,614		1,614
25. 事業再構築のための支出			1,877	1,877
26. 法人税等の支払(還付)額		208	128	337
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,958	756	4,714
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		110	521	410
2. 投資有価証券の売却による収入		963	0	963
3. 有形固定資産の取得による支出		322	397	75
4. 無形固定資産の取得による支出		676	647	28
5. 定期預金の減少額		253		253
6. その他資産の増減額		151	112	264
投資活動によるキャッシュ・フロー		44	1,453	1,409
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		42		42
2. 長期借入金による収入		121	144	23
3. 長期借入金の返済による支出		778	332	445
4. 自己株式の取得による支出		2	1,862	1,859
5. 配当金の支払額		760	374	386
6. 少数株主への配当金の支払額		5	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,467	2,427	959
現金及び現金同等物の減少額		5,469	3,124	2,345
現金及び現金同等物期首残高		16,830	11,360	5,469
現金及び現金同等物期末残高		11,360	8,235	3,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣運輸(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、支店及び販売会社11社の統廃合を平成14年1月に実施し、地区販売子会社は8社となっております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社5社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 BelIne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社名 (株)エンポート</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び剰余金が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 同 左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 同 左</p> <p>なお、BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.については、下期に持分比率が変更になり、関係会社に該当しなくなりましたので、6ヶ月間の業績が反映されております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 同 左</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 及 び 構 築 物 38～50年 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 12年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社、千趣運輸㈱、㈱エイメ及び地区販売子会社 11 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>景品等引当金</p> <p>ベルメゾンマイレージ（景品サービス）に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当連結会計年度の売上に対応する翌連結会計年度以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>事業再構築費用引当金</p> <p>当社の子会社である千趣運輸㈱等の一部営業廃止に伴う特別退職金支給等費用の支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p>当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社、千趣運輸㈱、㈱エイメ及び地区販売子会社 8 社の役員及び当社執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当しております。</p> <p>これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は前連結会計年度まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成 14 年 8 月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>
<p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
/	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増加額」(29百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
/	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純損失」は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,376	1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,953
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。	2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。
投資有価証券 212	投資有価証券 134
3. 担保に供している資産の内訳	3. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産
投資有価証券(帳簿価額) 526	投資有価証券(") 525
建物及び構築物(") 60	建物及び構築物(") 57
土地(") 33	土地(") 33
計 620	計 615
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
短期借入金 104	短期借入金 29
長期借入金 614	長期借入金 520
計 718	計 549
4. _____	4. 自己株式数 普通株式 3,536,627株
5. 偶発債務	5. 偶発債務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 301	従業員住宅ローン利用者 260
千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80
計 381	計 341
6. 土地再評価法の適用	6. 土地再評価法の適用
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の当連結会計年度末における	再評価を行った土地の当連結会計年度末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 953	時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,694

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、13百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、9百万円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,285	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 688
3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左
4. 固定資産売却益の内訳 土 地 0 車 輜 運 搬 具 0 <hr/> 計 1	4. 固定資産売却益の内訳 車 輜 運 搬 具 0 <hr/> 計 0
5. 固定資産売却及び除却損の内訳 土 地 売 却 損 36 建 物 及 び 構 築 物 除 却 損 7 器 具 及 び 備 品 除 却 損 9 ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損 292 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他 除 却 損 8 <hr/> 計 356	5. 固定資産売却及び除却損の内訳 建 物 及 び 構 築 物 除 却 損 45 器 具 及 び 備 品 除 却 損 9 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他 除 却 損 16 <hr/> 計 70
6. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。 事業再構築費用引当金繰入額 1,614 特 別 退 職 金 等 1,614 <hr/> 計 3,228	6. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。 特 別 退 職 金 等 378 <hr/> 計 378
	7. 業務提携収入 当社の会員に対し、独占的に保険募集を行う権利を、保険の通販事業を専業とする株式会社アドバンスクリエイトと包括業務提携契約を締結しました。 その対価を業務提携収入として計上しております。
	8. 子会社整理損 (株)ベルメゾンティヴィ等の解散に伴う損失を計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,983	現金及び預金勘定 7,996
有価証券勘定 379	有価証券勘定 242
計 11,363	計 8,238
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3
現金及び現金同等物 11,360	現金及び現金同等物 8,235

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,629</td> <td style="text-align: right;">2,491</td> <td style="text-align: right;">2,137</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">932</td> <td style="text-align: right;">514</td> <td style="text-align: right;">418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,562</td> <td style="text-align: right;">3,006</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額	器具及び備品	4,629	2,491	2,137	その他	932	514	418	合計	5,562	3,006	2,555	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,810</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">893</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額	器具及び備品	3,810	2,377	1,432	その他	893	445	447	合計	4,703	2,823	1,880
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
	相当額	相当額	相当額																																						
器具及び備品	4,629	2,491	2,137																																						
その他	932	514	418																																						
合計	5,562	3,006	2,555																																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
	相当額	相当額	相当額																																						
器具及び備品	3,810	2,377	1,432																																						
その他	893	445	447																																						
合計	4,703	2,823	1,880																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="0"> <tr> <td>－年内</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> <tr> <td>－年超</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table>	－年内	1,067	－年超	1,618	合計	2,686	<table border="0"> <tr> <td>－年内</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>－年超</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> </table>	－年内	955	－年超	1,400	合計	2,355																												
－年内	1,067																																								
－年超	1,618																																								
合計	2,686																																								
－年内	955																																								
－年超	1,400																																								
合計	2,355																																								
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> </table>	支払リース料	1,278	減価償却費相当額	1,215	支払利息相当額	70	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	支払リース料	1,128	減価償却費相当額	1,021	支払利息相当額	50																												
支払リース料	1,278																																								
減価償却費相当額	1,215																																								
支払利息相当額	70																																								
支払リース料	1,128																																								
減価償却費相当額	1,021																																								
支払利息相当額	50																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="0"> <tr> <td>－年内</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>－年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table>	－年内	8	－年超	13	合計	22	<table border="0"> <tr> <td>－年内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>－年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	－年内	9	－年超	7	合計	17																												
－年内	8																																								
－年超	13																																								
合計	22																																								
－年内	9																																								
－年超	7																																								
合計	17																																								

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>事業再構築費用</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">660</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,355</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">670</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">332</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,523</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,484</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,038</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">189</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,726</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> </table>	事業再構築費用	673	販売促進費	416	その他の	87	繰延税金資産小計	1,177	評価性引当額	678	繰延税金資産合計	499	販売促進費認定損	658	その他の	1	繰延税金負債合計	660	繰延税金負債の純額	160	繰越欠損金	2,355	退職給付引当金	670	役員退職慰労引当金	332	減価償却費	275	貸倒引当金	236	その他の	653	繰延税金資産小計	4,523	評価性引当額	1,484	繰延税金資産合計	3,038	投資有価証券	189	固定資産圧縮積立金	67	海外投資等損失準備金	54	繰延税金負債合計	311	繰延税金資産の純額	2,726	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評価性引当額	4,359	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	926	再評価に係る繰延税金負債の純額	926	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,762</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> </table>	販売促進費	493	子会社整理損	190	賞与引当金	128	その他の	109	繰延税金資産小計	920	評価性引当額	242	繰延税金資産合計	678	販売促進費認定損	666	その他の	0	繰延税金負債合計	666	繰延税金資産の純額	12	繰越欠損金	3,044	退職給付引当金	545	役員退職慰労引当金	359	貸倒引当金	245	減価償却費	243	その他の	635	繰延税金資産小計	5,073	評価性引当額	2,310	繰延税金資産合計	2,762	固定資産圧縮積立金	64	海外投資等損失準備金	51	投資有価証券	37	繰延税金負債合計	153	繰延税金資産の純額	2,609	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評価性引当額	4,359	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	926	再評価に係る繰延税金負債の純額	926
事業再構築費用	673																																																																																																																						
販売促進費	416																																																																																																																						
その他の	87																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,177																																																																																																																						
評価性引当額	678																																																																																																																						
繰延税金資産合計	499																																																																																																																						
販売促進費認定損	658																																																																																																																						
その他の	1																																																																																																																						
繰延税金負債合計	660																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	160																																																																																																																						
繰越欠損金	2,355																																																																																																																						
退職給付引当金	670																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	332																																																																																																																						
減価償却費	275																																																																																																																						
貸倒引当金	236																																																																																																																						
その他の	653																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,523																																																																																																																						
評価性引当額	1,484																																																																																																																						
繰延税金資産合計	3,038																																																																																																																						
投資有価証券	189																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	67																																																																																																																						
海外投資等損失準備金	54																																																																																																																						
繰延税金負債合計	311																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,726																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																						
評価性引当額	4,359																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	926																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	926																																																																																																																						
販売促進費	493																																																																																																																						
子会社整理損	190																																																																																																																						
賞与引当金	128																																																																																																																						
その他の	109																																																																																																																						
繰延税金資産小計	920																																																																																																																						
評価性引当額	242																																																																																																																						
繰延税金資産合計	678																																																																																																																						
販売促進費認定損	666																																																																																																																						
その他の	0																																																																																																																						
繰延税金負債合計	666																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	12																																																																																																																						
繰越欠損金	3,044																																																																																																																						
退職給付引当金	545																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	359																																																																																																																						
貸倒引当金	245																																																																																																																						
減価償却費	243																																																																																																																						
その他の	635																																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,073																																																																																																																						
評価性引当額	2,310																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,762																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	64																																																																																																																						
海外投資等損失準備金	51																																																																																																																						
投資有価証券	37																																																																																																																						
繰延税金負債合計	153																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,609																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																						
評価性引当額	4,359																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	926																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	926																																																																																																																						

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																								
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>事業再構築費用税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">35.0</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">その他の</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.2	持分法による投資損益	1.5	事業再構築費用税効果未認識額	35.0	子会社整理損税効果未認識額	10.5	子会社株式評価損税効果未認識額	6.9	繰越欠損金税効果未認識額	16.1	その他評価性引当金未認識額	4.9	その他の	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7
法定実効税率 (調整)	41.7 %																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																								
住民税均等割	2.2																								
持分法による投資損益	1.5																								
事業再構築費用税効果未認識額	35.0																								
子会社整理損税効果未認識額	10.5																								
子会社株式評価損税効果未認識額	6.9																								
繰越欠損金税効果未認識額	16.1																								
その他評価性引当金未認識額	4.9																								
その他の	1.5																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7																								

(1株当り情報)

前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>1株当り純資産額 1,002円23銭 1株当り当期純損失金額 109円78銭 なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当り純資産額 1,056円52銭 1株当り当期純利益金額 29円90銭 なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	149,734	2,340	152,075		152,075
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	81	50	132	(132)	
計	149,816	2,391	152,207	(132)	152,075
営業費用	153,006	2,253	155,259	(135)	155,123
営業利益	3,189	138	3,051	3	3,048
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	93,256	3,046	96,302	717	95,584
減 価 償 却 費	2,962	55	3,018		3,018
資 本 的 支 出	784	64	848		848

当連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	144,841	2,259	147,100		147,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	90	41	132	(132)	
計	144,932	2,301	147,233	(132)	147,100
営業費用	141,527	2,417	143,944	(169)	143,775
営業利益	3,404	116	3,288	37	3,325
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	85,506	3,471	88,978	859	88,118
減 価 償 却 費	2,624	79	2,704		2,704
資 本 的 支 出	944	93	1,038		1,038

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 13 年 1 月 1 日 至平成 13 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業内容別販売実績

(単位 百万円)

事業内容	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(通信販売事業)		%		%	
カタログ事業	119,371	78.5	116,505	79.2	2,865
頒布会事業	30,363	20.0	28,335	19.3	2,027
計	149,734	98.5	144,841	98.5	4,893
その他の事業	2,340	1.5	2,259	1.5	81
合計	152,075	100.0	147,100	100.0	4,974

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

種類別売上高

(単位 百万円)

種類	前連結会計年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(通信販売事業)		%		%	
出版物	1,618	1.1	1,107	0.8	510
衣料品	58,815	38.7	50,211	34.1	8,603
家庭用品	49,488	32.5	56,672	38.5	7,184
趣味用品	29,587	19.5	29,408	20.0	178
その他	10,225	6.7	7,440	5.1	2,785
計	149,734	98.5	144,841	98.5	4,893
(その他の事業)					
趣味用品	83	0.0	174	0.1	90
その他	2,257	1.5	2,085	1.4	172
計	2,340	1.5	2,259	1.5	81
合計	152,075	100.0	147,100	100.0	4,974

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,020	1,463	443
債 券			
社 債	499	509	9
そ の 他			
そ の 他	101	102	1
小 計	1,622	2,075	453
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,527	1,163	364
債 券			
社 債			
そ の 他	100	98	1
そ の 他	218	196	21
小 計	1,845	1,457	388
合 計	3,467	3,533	65

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 465 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
513	67	42

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 13 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式

81 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 13 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債 券			
社 債		500	
そ の 他		100	
合 計		600	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	237	319	81
債 券			
社 債	499	506	6
そ の 他			
そ の 他	102	103	1
小 計	840	929	89
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	2,149	1,758	390
債 券			
社 債	29	29	0
そ の 他	200	198	1
そ の 他	300	259	41
小 計	2,679	2,245	434
合 計	3,520	3,175	344

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 417 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0		0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式

116 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
債 券				
社 債		530		
そ の 他	100			100
合 計	100	530		100

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用してあります。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成 13 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成 13 年 12 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち 1 年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	2,708	1,961	3,056	348
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	16,960 (853)	11,038	476	377
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	14,225 (1,278)	8,449	2,168	889
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,917	1,704	220	220
	合 計	35,811 (425)	23,153	4,969	1,835

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自平成14年1月1日至平成14年12月31日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区分	種類	当連結会計年度(平成14年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買 建 米 ド ル	671	0	724	52
	通貨オプション取引				
	売 建 プ ッ ト 米 ド ル	13,886 (829)	9,220	196	632
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	8,078 (696)	4,610	777	81
	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払日本円	1,704	1,065	189	189
	合 計	24,340 (133)	14,895	1,494	956

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

退職給付に係る制度の概要及び債務等の内容

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に備える為、適格退職年金制度を採用しております。対象範囲は社員のみで、昭和39年11月より全面的に採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち、千趣運輸㈱は適格退職年金制度を、千趣会ゼネラルサービス㈱は退職一時金制度を採用しております。その他の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年12月31日現在)

退職給付債務	8,768 百万円
年金資産	6,310
未積立退職給付債務	2,458
未認識数理計算上の差異	836
連結貸借対照表計上額純額	1,621
前払年金費用	0
退職給付引当金	1,622

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成13年1月1日至平成13年12月31日)

勤務費用	564 百万円
利息費用	246
期待運用収益	179
数理計算上の差異の費用処理額	33
退職給付費用	664

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金1,546百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に備える為、適格退職年金制度を採用しております。対象範囲は社員のみで、昭和39年11月より全面的に採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち、千趣運輸㈱は適格退職年金制度を、千趣会ゼネラルサービス㈱は退職一時金制度を採用しております。その他の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成14年12月31日現在）

退職給付債務	8,528 百万円
年金資産	5,775
未積立退職給付債務	2,753
未認識数理計算上の差異	1,432
連結貸借対照表計上額純額	1,321
前払年金費用	0
退職給付引当金	1,321

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成14年1月1日至平成14年12月31日）

勤務費用	479 百万円
利息費用	253
期待運用収益	183
数理計算上の差異の費用処理額	87
退職給付費用	636

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

平成 14年 12月期

個別財務諸表の概要

平成 15年 2月 14日

上場会社名

株式会社 千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 行待 裕弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 朝日 朗 殖

TEL (06) 6881 - 3120

決算取締役会開催日 平成 15年 2月 14日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 3月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 12月期の業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 12月期	144,826	1.3	2,777		1,944	
13年 12月期	146,771		2,863		1,129	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 12月期	452		9.90		1.0	2.2	1.3
13年 12月期	4,345		91.25		8.5	1.2	0.8

(注) 期中平均株式数 14年 12月期 45,708,514 株 13年 12月期 47,627,440 株

会計処理の方法の変更

無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
14年 12月期	8.00	4.00	4.00	359	79.6	0.8
13年 12月期	8.00	4.00	4.00	380		0.8

(注)14年 12月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
14年 12月期	85,208		46,123		54.1	1,046.03
13年 12月期	93,510		48,164		51.5	1,011.55

(注) 期末発行済株式数 14年 12月期 44,093,766 株 13年 12月期 47,614,346 株

期末自己株式数 14年 12月期 3,536,627 株 13年 12月期 16,047 株

2. 15年 12月期の業績予想(平成 15年 1月 1日 ~ 平成 15年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	75,600	900	800	6.00		
	149,100	3,100	1,600		6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円 29銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照ください。

個別財務諸表等

財 務 諸 表 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 7 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		第 5 8 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	8,688		5,453		3,234
2. 受 取 手 形	22		143		120
3. 売 掛 金	10,064		9,021		1,043
4. 商 品	14,985		14,730		254
5. 貯 蔵 品	373		157		215
6. 前 渡 金	904		1,586		681
7. 前 払 費 用	2,140		2,095		44
8. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	226		1,129		902
9. 未 収 入 金	7,478		6,785		693
10. 為 替 予 約	1,835		956		878
11. そ の 他	707		392		315
12. 貸 倒 引 当 金	266		939		672
流動資産合計	47,161	50.4	41,512	48.7	5,648
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	13,794		12,879		915
2. 構 築 物	827		727		100
3. 機 械 及 び 装 置	4,525		3,940		585
4. 車 両 運 搬 具	19		13		6
5. 器 具 及 び 備 品	859		781		77
6. 土 地	10,655		10,655		
有形固定資産合計	30,682	32.8	28,997	34.0	1,684
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	139		139		
2. ソ フ ト ウ ェ ア	1,648		1,781		133
3. そ の 他	303		113		189
無形固定資産合計	2,090	2.3	2,035	2.4	55
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	3,392		2,918		473
2. 関 係 会 社 株 式	2,195		1,988		207
3. 長 期 貸 付 金	754		727		27
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金	111		109		1
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	18		185		167
6. 保 証 金 及 び 敷 金	1,159		987		172
7. 投 資 固 定 資 産	1,587		1,583		4
8. 長 期 前 払 費 用	268		222		45
9. 繰 延 税 金 資 産	2,495		2,513		18
10. 役 員 保 険 積 立 金	1,260		1,249		10
11. そ の 他	910		780		129
12. 貸 倒 引 当 金	579		603		24
投資その他の資産合計	13,575	14.5	12,663	14.9	912
固定資産合計	46,348	49.6	43,695	51.3	2,652
資 産 合 計	93,510	100.0	85,208	100.0	8,301

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 5 7 期 (平成 13 年 12 月 31 日現在)		第 5 8 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負 債 の 部)						
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形		11,155		8,385		2,769
2. 買 掛 金	4	7,997		6,873		1,124
3. 一年以内返済予定長期借入金		133		59		74
4. 未 払 金		17,268		16,365		903
5. 未 払 費 用		1,137		964		173
6. 未 払 法 人 税 等		39		29		9
7. 未 払 消 費 税 等		294		736		441
8. 繰 延 税 金 負 債		165		53		111
9. 預 り 金		218		209		9
10. 割賦売上未実現利益		439		287		152
11. 設備関係支払手形		1		116		115
12. 景品等引当金		746				746
13. 販売促進引当金				933		933
14. 事業再構築費用引当金		1,614				1,614
15. そ の 他		256		396		139
流動負債合計		41,470	44.4	35,409	41.6	6,060
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金		758		752		5
2. 再評価に係る繰延税金負債	8	896		896		
3. 退職給付引当金		1,490		1,230		260
4. 役員退職慰労引当金		729		795		65
固定負債合計		3,875	4.1	3,675	4.3	199
負 債 合 計		45,345	48.5	39,085	45.9	6,260
(資 本 の 部)						
資 本 金	5	20,359	21.8			20,359
資 本 準 備 金		19,864	21.2			19,864
利 益 準 備 金		1,118	1.2			1,118
再 評 価 差 額 金	8	9,201	9.8			9,201
その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 固定資産圧縮積立金		98				98
2. 海外投資等損失準備金		78				78
3. 別 途 積 立 金		18,100				18,100
(2) 当 期 未 処 理 損 失		2,125				2,125
その他の剰余金合計		16,151	17.2			16,151
その他有価証券評価差額金		122	0.1			122
自 己 株 式		5	0.0			5
資 本 合 計		48,164	51.5			48,164
資 本 金	5			20,359	23.9	20,359
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金				19,864	23.3	19,864
資 本 剰 余 金 合 計				19,864	23.3	19,864
利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金				1,118	1.3	1,118
(2) 任 意 積 立 金				13,771	16.1	13,771
1. 固定資産圧縮積立金				94		94
2. 海外投資等損失準備金				76		76
3. 別 途 積 立 金				13,600		13,600
(3) 当 期 未 処 分 利 益				2,458	2.9	2,458
利益剰余金合計				17,348	20.3	17,348
土地再評価差額金	8			9,201	10.8	9,201
その他有価証券評価差額金				378	0.4	378
自 己 株 式	6			1,867	2.2	1,867
資 本 合 計				46,123	54.1	46,123
負 債 ・ 資 本 合 計		93,510	100.0	85,208	100.0	8,301

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 7 期 〔自平成13年 1月 1日〕 〔至平成13年 12月 31日〕		第 5 8 期 〔自平成14年 1月 1日〕 〔至平成14年 12月 31日〕		増 減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売 上 高	146,771	100.0	144,826	100.0	1,945
売 上 原 価 1	80,906	55.1	75,958	52.5	4,947
売 上 総 利 益	65,865	44.9	68,867	47.5	3,002
販売費及び一般管理費 2	68,728	46.9	66,090	45.6	2,638
1. 荷 造 運 賃	10,088		9,857		231
2. 販 売 促 進 費	24,454		22,766		1,688
3. 販 売 手 数 料			4,230		4,230
4. 景 品 等 引 当 金 繰 入 額	746				746
5. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額			933		933
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	262		242		20
7. 貸 倒 損 失	89		6		82
8. 役 員 報 酬	264		239		24
9. 給 料 手 当	6,652		5,268		1,383
10. 賞 与	2,002		1,711		291
11. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	495		540		44
12. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	76		71		5
13. 福 利 厚 生 費	1,509		1,241		267
14. 賃 借 料	3,070		2,544		525
15. 研 究 調 査 費	1,297		685		612
16. 支 払 手 数 料	7,969		7,923		46
17. 減 価 償 却 費	2,886		2,586		300
18. そ の 他	6,860		5,239		1,620
営 業 利 益 (は損失)	2,863	2.0	2,777	1.9	5,641
営 業 外 収 益	1,914	1.3	658	0.4	1,256
1. 受 取 利 息	53		32		20
2. 有 価 証 券 利 息	14		7		7
3. 受 取 配 当 金 5	137		377		239
4. 為 替 差 益	1,481				1,481
5. 雑 収 入	227		241		13
営 業 外 費 用	180	0.1	1,491	1.0	1,310
1. 支 払 利 息	55		49		6
2. 為 替 差 損			1,299		1,299
3. 雑 損 失	125		142		17
経 常 利 益 (は損失)	1,129	0.8	1,944	1.3	3,074

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 5 7 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕		第 5 8 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕		増 減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益	938	0.7	1,163	0.8	224
1. 固定資産売却益 3	0		0		0
2. 投資有価証券売却益	67				67
3. 割賦売上未実現利益戻入高 6	627		439		187
4. 償却済債権取立益	213				213
5. 業務提携収入 8			723		723
6. 貸倒引当金戻入益	30				30
特 別 損 失	4,251	2.9	2,605	1.8	1,645
1. 固定資産売却及び除却損 4	308		36		271
2. 割賦売上未実現利益繰延高 6	439		287		152
3. ゴルフ会員権評価損	15		8		7
4. 貸倒引当金繰入額	182		712		530
5. 事業再構築費用 7	2,796		320		2,476
6. 投資有価証券評価損	465		534		69
7. 投資有価証券売却損	42		0		42
8. 子会社株式評価損 9			249		249
9. 子会社整理損 9			456		456
税引前当期純利益 (は純損失)	4,441	3.0	502	0.3	4,944
法人税、住民税及び事業税	64	0.1	28	0.0	35
法人税等調整額	159	0.1	21	0.0	181
当 期 純 利 益 (は純損失)	4,345	3.0	452	0.3	4,798
前期繰越利益	2,458		2,190		268
中間配当額	190		183		7
中間配当に伴う利益準備金積立額	19				19
再評価差額金取崩額	29				29
当 期 未 処 分 利 益 (は未処理損失)	2,125		2,458		4,584

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 5 7 期	第 5 8 期	増 減 (は減)
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益 (は未処理損失)		2,125	2,458	4,584
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		4	4	0
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額		6	8	2
3. 別 途 積 立 金 取 崩 額		4,500		4,500
合 計		2,385	2,471	86
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		190	176	14
2. 任 意 積 立 金				
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		4	4	0
計		195	180	14
次 期 繰 越 利 益		2,190	2,291	101

重要な会計方針

第 5 7 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	第 5 8 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商 品・・・月別総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 38～50 年 機 械 装 置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当てしております。これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

第 5 7 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	第 5 8 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
<p>(4) 景品等引当金 ベルメゾンマイレージ（景品サービス）に対する費用支出に備えるため、予想交換率を基に当期の売上に対応する翌期以降の費用発生見積額を計上しております。</p> <p>(5) 事業再構築費用引当金 当社の子会社である千趣運輸㈱の一部営業廃止により、特別退職金支給等に伴う費用を支援するため、来期以降の予定額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。 なお、当該引当金は前期まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成 14 年 8 月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p> <p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務 (3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 5 7 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	第 5 8 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
<p>為替予約</p> <p>前期まで流動資産の「その他」で表示しておりました為替予約は、資産総額の 100 分の 1 を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の為替予約は 164 百万円であります。</p>	<p>販売手数料</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」で表示しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の 100 分の 5 を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の「販売手数料」は 693 百万円であります。</p>

追 加 情 報

第 5 7 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	第 5 8 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
<p>自己株式</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により、当期末より資本の部に計上しております。</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当期から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>資本の部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2. 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3. 前期において独立掲記しておりました「再評価差額金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「土地再評価差額金」として表示しております。 4. 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>取引形態の変更</p> <p>平成 14 年 1 月 1 日に販売子会社の代理店契約の変更を行い、従来販売子会社に対する売上高として計上しておりましたが、取引形態を当社が直接販売し、手数料を支払う方法に変更いたしました。</p> <p>これは頒布会事業の再構築により管理業務体制の集中化及び業務効率を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ 5,027 百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期損益に与える影響はありません。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

第 5 7 期 〔 自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 12 月 31 日 〕	第 5 8 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 26,684	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,504
2. 担保に供している資産の内訳	2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産
<u>投資有価証券(帳簿価額)</u> 526	<u>投資有価証券(帳簿価額)</u> 525
計 526	計 525
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
<u>長期借入金</u> 521	<u>長期借入金</u> 504
計 521	計 504
3. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。	3. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。
4. 関係会社に対する資産及び負債	4. 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社
に対するものは次のとおりであります。	に対するものは次のとおりであります。
<u>売掛金</u> 1,143	<u>売掛金</u> 2
<u>買掛金</u> 4	<u>買掛金</u> 0
5. 授権株式数 90,000,000 株	5. 授権株式数 普通株式 90,000,000 株
発行済株式総数 47,630,393 株	発行済株式総数 普通株式 47,630,393 株
6. _____	6. 自己株式数 普通株式 3,536,627 株
7. 偶発債務	7. 偶発債務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 301	従業員住宅ローン利用者 260
千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80
計 381	計 341

(単位 百万円)

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>8. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 953</p>	<p>8. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,694</p>

第57期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕																						
<p>1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額13百万円が売上原価に算入されております。</p>	<p>1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額9百万円が売上原価に算入されております。</p>																						
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,297</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">685</p>																						
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	土 地	0	車 輛 運 搬 具	0	計	0	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">車 輛 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車 輛 運 搬 具	0	計	0												
土 地	0																						
車 輛 運 搬 具	0																						
計	0																						
車 輛 運 搬 具	0																						
計	0																						
<p>4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器 具 及 び 備 品 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車 輛 運 搬 具 他 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> </table>	土 地 売 却 損	1	建 物 除 却 損	3	器 具 及 び 備 品 除 却 損	9	ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	292	車 輛 運 搬 具 他 除 却 損	0	計	308	<p>4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物 付 属 設 備 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機 械 及 び 装 置 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器 具 及 び 備 品 他 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	建 物 除 却 損	10	建 物 付 属 設 備 除 却 損	7	機 械 及 び 装 置 除 却 損	8	器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	9	計	36
土 地 売 却 損	1																						
建 物 除 却 損	3																						
器 具 及 び 備 品 除 却 損	9																						
ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損	292																						
車 輛 運 搬 具 他 除 却 損	0																						
計	308																						
建 物 除 却 損	10																						
建 物 付 属 設 備 除 却 損	7																						
機 械 及 び 装 置 除 却 損	8																						
器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	9																						
計	36																						
<p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> </table>	受 取 配 当 金	110	<p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table>	受 取 配 当 金	352																		
受 取 配 当 金	110																						
受 取 配 当 金	352																						
<p>6. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成10年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p>	<p>6. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左</p>																						
<p>7. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">事業再構築費用引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,614</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">特 別 退 職 金 等</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,796</td> </tr> </table>	事業再構築費用引当金繰入額	1,614	特 別 退 職 金 等	1,182	計	2,796	<p>7. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">特 別 退 職 金 等</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table>	特 別 退 職 金 等	320	計	320												
事業再構築費用引当金繰入額	1,614																						
特 別 退 職 金 等	1,182																						
計	2,796																						
特 別 退 職 金 等	320																						
計	320																						
	<p>8. 業務提携収入 当社の会員に対し、独占的に保険募集を行う権利を、保険の通販事業を専業とする株式会社アドバンスクリエイトと包括業務提携契約を締結しました。 その対価を業務提携収入として計上しております。</p>																						
	<p>9. 子会社株式評価損及び子会社整理損 (株)ベルメゾンティヴィ等の株式の評価損及び解散に伴う損失を計上しております。</p>																						

(リース取引関係)

(単位 百万円)

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	累計額	相当額		相当額	相当額	相当額	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">累計額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	累計額	相当額		相当額	相当額	相当額
	取得価額	減価償却	期末残高																						
	相当額	累計額	相当額																						
	相当額	相当額	相当額																						
	取得価額	減価償却	期末残高																						
	相当額	累計額	相当額																						
	相当額	相当額	相当額																						
器具及び備品	4,464	2,405	2,058	器具及び備品	3,797	2,366	1,431																		
その他	861	478	382	その他	799	413	386																		
合計	5,325	2,884	2,441	合計	4,597	2,779	1,818																		
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">1,022</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: center;">1,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,569</td> </tr> </table>	一年以内	1,022	一年以上	1,547	合計	2,569	<table border="0"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">938</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: center;">1,355</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,293</td> </tr> </table>	一年以内	938	一年以上	1,355	合計	2,293												
一年以内	1,022																								
一年以上	1,547																								
合計	2,569																								
一年以内	938																								
一年以上	1,355																								
合計	2,293																								
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,228</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </table>	支払リース料	1,228	減価償却費相当額	1,168	支払利息相当額	67	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">1,101</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">995</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </table>	支払リース料	1,101	減価償却費相当額	995	支払利息相当額	49												
支払リース料	1,228																								
減価償却費相当額	1,168																								
支払利息相当額	67																								
支払リース料	1,101																								
減価償却費相当額	995																								
支払利息相当額	49																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																								
<table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年以内	8	一年以上	13	合計	22	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>一年以上</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年以内	9	一年以上	7	合計	17								
未経過リース料																									
一年以内	8																								
一年以上	13																								
合計	22																								
未経過リース料																									
一年以内	9																								
一年以上	7																								
合計	17																								

(有価証券関係)

第57期(平成13年12月31日現在)及び第58期(平成14年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>事業再構築費用</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">416</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,166</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">658</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,228</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">236</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,806</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">311</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,495</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> </table>	事業再構築費用	673	販売促進費	416	その他	76	繰延税金資産小計	1,166	評価性引当額	673	繰延税金資産合計	492	販売促進費認定損	658	その他	0	繰延税金負債合計	658	繰延税金負債の純額	165	繰越欠損金	2,228	退職給付引当金	621	役員退職慰労引当金	304	減価償却費	263	貸倒引当金	236	その他	608	繰延税金資産小計	4,262	評価性引当額	1,455	繰延税金資産合計	2,806	投資有価証券	188	固定資産圧縮積立金	67	海外投資等損失準備金	54	繰延税金負債合計	311	繰延税金資産の純額	2,495	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評価性引当額	4,359	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	896	再評価に係る繰延税金負債の純額	896	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,324</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,227</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,513</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> </table>	販売促進費	493	貸倒引当金	287	子会社整理損	190	その他	160	繰延税金資産小計	1,131	評価性引当額	519	繰延税金資産合計	612	販売促進費認定損	666	その他	0	繰延税金負債合計	666	繰延税金負債の純額	53	繰越欠損金	2,324	退職給付引当金	513	役員退職慰労引当金	331	貸倒引当金	245	減価償却費	224	その他	588	繰延税金資産小計	4,227	評価性引当額	1,560	繰延税金資産合計	2,666	固定資産圧縮積立金	64	海外投資等損失準備金	51	投資有価証券	37	繰延税金負債合計	153	繰延税金資産の純額	2,513	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評価性引当額	4,359	再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	896	再評価に係る繰延税金負債の純額	896
事業再構築費用	673																																																																																																																						
販売促進費	416																																																																																																																						
その他	76																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,166																																																																																																																						
評価性引当額	673																																																																																																																						
繰延税金資産合計	492																																																																																																																						
販売促進費認定損	658																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
繰延税金負債合計	658																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	165																																																																																																																						
繰越欠損金	2,228																																																																																																																						
退職給付引当金	621																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	304																																																																																																																						
減価償却費	263																																																																																																																						
貸倒引当金	236																																																																																																																						
その他	608																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,262																																																																																																																						
評価性引当額	1,455																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,806																																																																																																																						
投資有価証券	188																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	67																																																																																																																						
海外投資等損失準備金	54																																																																																																																						
繰延税金負債合計	311																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,495																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																						
評価性引当額	4,359																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	896																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	896																																																																																																																						
販売促進費	493																																																																																																																						
貸倒引当金	287																																																																																																																						
子会社整理損	190																																																																																																																						
その他	160																																																																																																																						
繰延税金資産小計	1,131																																																																																																																						
評価性引当額	519																																																																																																																						
繰延税金資産合計	612																																																																																																																						
販売促進費認定損	666																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
繰延税金負債合計	666																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	53																																																																																																																						
繰越欠損金	2,324																																																																																																																						
退職給付引当金	513																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	331																																																																																																																						
貸倒引当金	245																																																																																																																						
減価償却費	224																																																																																																																						
その他	588																																																																																																																						
繰延税金資産小計	4,227																																																																																																																						
評価性引当額	1,560																																																																																																																						
繰延税金資産合計	2,666																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	64																																																																																																																						
海外投資等損失準備金	51																																																																																																																						
投資有価証券	37																																																																																																																						
繰延税金負債合計	153																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	2,513																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																						
評価性引当額	4,359																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																							
再評価に係る繰延税金負債	896																																																																																																																						
再評価に係る繰延税金負債の純額	896																																																																																																																						

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕																						
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>事業再構築費用税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">126.6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">57.3</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">37.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">19.2</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9	住民税均等割	5.6	事業再構築費用税効果未認識額	126.6	貸倒引当金税効果未認識額	57.3	子会社整理損税効果未認識額	37.9	繰越欠損金税効果未認識額	19.2	その他評価性引当金未認識額	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9
法定実効税率	41.7 %																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9																						
住民税均等割	5.6																						
事業再構築費用税効果未認識額	126.6																						
貸倒引当金税効果未認識額	57.3																						
子会社整理損税効果未認識額	37.9																						
繰越欠損金税効果未認識額	19.2																						
その他評価性引当金未認識額	1.1																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																						

(1株当たり情報)

第57期 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,011円55銭</p> <p>1株当たり当期純損失金額 91円25銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,046円03銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 9円90銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>

(2)その他

特記事項はありません。

役員 の 異 動 (平成 15 年 3 月 28 日 予 定)

(1) 新 任 監 査 役 候 補

常 勤 監 査 役 佐 野 誠 (現 取 締 役)
非 常 勤 監 査 役 羽 間 平 安 (現 学 校 法 人 関 西 大 学 理 事 長)
非 常 勤 監 査 役 小 泉 英 之 (現 公 認 会 計 士、税 理 士、日 本 金 銭 機 械 株 式 会 社 監 査 役)

(2) 退 任 予 定 取 締 役

常 務 取 締 役 服 部 弓 雄
常 務 取 締 役 武 元 洋 一
取 締 役 佐 野 誠

な お、服 部 弓 雄 は 平 成 15 年 3 月 27 日 付 で 干 趣 会 ゼ ネ ラ ル サ ー ビ ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 に 就 任 予 定、武 元 洋 一 は 平 成 15 年 1 月 1 日 付 で 干 趣 会 コ ー ル セ ン タ ー 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 に 就 任、佐 野 誠 は 平 成 15 年 3 月 28 日 付 で 常 勤 監 査 役 に 就 任 予 定 で あ り ま す。

(3) 退 任 予 定 監 査 役

常 勤 監 査 役 太 田 親 利
監 査 役 (非 常 勤) 樽 見 弘 文
監 査 役 (非 常 勤) 尾 脇 孝

(4) 新 任 執 行 役 員

経 理 部 長 太 田 親 利 (現 常 勤 監 査 役)

(5) 役 員 の 異 動

常 務 取 締 役
兼 財 務 戦 略 担 当 朝 日 朗 殖 (現 常 務 取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員 兼 経 理 部 長)